



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼
経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,875	△4.9	793	△9.7	804	△8.4	549	△8.2
28年3月期第3四半期	20,908	3.2	878	8.3	877	9.0	597	13.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 554百万円 (△8.2%) 28年3月期第3四半期 603百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	62.33	—
28年3月期第3四半期	67.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	21,188		10,217		48.2	
28年3月期	22,334		9,883		44.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,217百万円 28年3月期 9,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,420	11.6	1,635	26.4	1,624	25.3	940	18.9	106.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,832,000 株	28年3月期	8,832,000 株
29年3月期3Q	23,945 株	28年3月期	23,945 株
29年3月期3Q	8,808,055 株	28年3月期3Q	8,808,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総体的に緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国経済の減速等海外情勢の影響による下振れリスクとこれに伴う先行きの不透明感から実体としては厳しい状況となりました。加えて、非製造業を中心に人手不足を背景とした雇用所得環境は改善傾向にあるものの、個人消費は力強さを欠く状況であり個別的には景気の先行きは課題を残す状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、国内経済の期待感に反して市場環境は企業収益の改善が停滞する中、設備投資への力強さが欠けた状況で推移しました。また、新規需要が伸びず既存需要への集中度が増し、価格競争が継続する等、市場環境の改善は不透明感を増す状況となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「早期の情報収集」、社員教育の強化による「現場の対応力の強化」等により積極的な物件受注活動を推進してまいりました。

一方、子会社の株式会社木村電気工業におきましては、企業グループ間の連携強化及び展示会への積極的な参加により製品のアピールをする等、新商品の訴求、販路拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は19,875,474千円（前年同四半期比95.1%）となりました。利益面におきましては、営業利益793,433千円（前年同四半期比90.3%）、経常利益804,101千円（前年同四半期比91.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益549,030千円（前年同四半期比91.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,145,826千円減少し、21,188,450千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,259,888千円減少し、10,176,629千円となりました。

固定資産は、新設営業所用地取得等により、前連結会計年度末に比べ114,061千円増加し、11,011,820千円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,548,232千円減少し、9,614,231千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ68,489千円増加し、1,356,945千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ333,916千円増加し、10,217,273千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,143	1,295,734
受取手形及び売掛金	8,989,755	7,671,081
商品及び製品	1,151,249	1,025,733
仕掛品	162	794
原材料及び貯蔵品	24,596	28,306
繰延税金資産	104,214	56,503
その他	117,398	105,292
貸倒引当金	△8,003	△6,815
流動資産合計	11,436,517	10,176,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,973,008	2,865,462
土地	6,903,804	7,109,641
その他(純額)	177,324	169,510
有形固定資産合計	10,054,136	10,144,613
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	59,581	66,953
無形固定資産合計	242,835	250,207
投資その他の資産		
繰延税金資産	399,896	422,083
その他	355,642	347,606
貸倒引当金	△154,751	△152,690
投資その他の資産合計	600,787	616,999
固定資産合計	10,897,759	11,011,820
資産合計	22,334,277	21,188,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,629	4,462,888
短期借入金	5,990,000	4,480,000
未払法人税等	311,637	103,299
賞与引当金	159,257	63,677
その他	380,939	504,366
流動負債合計	11,162,464	9,614,231
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,062	1,269,016
役員退職慰労引当金	43,392	48,319
その他	43,000	39,610
固定負債合計	1,288,455	1,356,945
負債合計	12,450,919	10,971,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,875,101	8,203,931
自己株式	△13,816	△13,816
株主資本合計	9,885,638	10,214,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,484	23,480
退職給付に係る調整累計額	△27,764	△20,674
その他の包括利益累計額合計	△2,280	2,806
純資産合計	9,883,357	10,217,273
負債純資産合計	22,334,277	21,188,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,908,475	19,875,474
売上原価	17,537,346	16,567,856
売上総利益	3,371,128	3,307,617
販売費及び一般管理費	2,492,920	2,514,184
営業利益	878,208	793,433
営業外収益		
受取利息	22	5
受取配当金	5,679	16,083
その他	10,527	5,156
営業外収益合計	16,229	21,245
営業外費用		
支払利息	16,902	10,577
営業外費用合計	16,902	10,577
経常利益	877,534	804,101
特別利益		
固定資産売却益	18,833	5,513
特別利益合計	18,833	5,513
特別損失		
固定資産除却損	16,893	—
固定資産売却損	7	4
特別損失合計	16,900	4
税金等調整前四半期純利益	879,467	809,609
法人税、住民税及び事業税	270,060	237,334
法人税等調整額	11,619	23,244
法人税等合計	281,679	260,578
四半期純利益	597,787	549,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,787	549,030

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	597,787	549,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△2,003
退職給付に係る調整額	5,581	7,090
その他の包括利益合計	5,569	5,086
四半期包括利益	603,356	554,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,356	554,117
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。